



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月6日

上場会社名 株式会社 カルラ 上場取引所 東
 コード番号 2789 URL <http://www.re-marumatu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善行
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 小林 司 TEL 022-351-5888
 定時株主総会開催予定日 2026年5月27日 配当支払開始予定日 2026年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績 (2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	7,544	3.9	306	△16.2	299	△16.8	239	△33.9
2025年2月期	7,263	6.2	365	5.0	359	6.0	363	△16.9

(注) 包括利益 2026年2月期 239百万円(△33.9%) 2025年2月期 363百万円(△16.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	41.63	—	11.5	5.7	4.1
2025年2月期	63.03	—	20.1	6.8	5.0

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 一百万円 2025年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	5,429	2,187	40.3	379.56
2025年2月期	5,021	1,976	39.4	342.93

(参考) 自己資本 2026年2月期 2,187百万円 2025年2月期 1,976百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	440	△346	98	1,098
2025年2月期	382	△55	△868	906

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	28	7.9	1.6
2026年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	28	12.0	1.4
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		18.7	

3. 2027年2月期の連結業績予想 (2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,005	1.8	240	△8.9	237	△9.3	166	△32.0	28.93
通期	7,700	2.1	289	△5.6	289	△3.3	154	△35.5	26.85

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年2月期	6,021,112株	2025年2月期	6,021,112株
2026年2月期	256,756株	2025年2月期	256,756株
2026年2月期	5,764,356株	2025年2月期	5,764,356株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	7,537	3.8	299	△12.3	292	△12.8	233	△31.0
2025年2月期	7,260	6.2	341	3.7	335	4.5	338	△19.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	40.58	—
2025年2月期	58.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	5,372	2,191	40.8	380.25
2025年2月期	4,961	1,986	40.0	344.66

(参考) 自己資本 2026年2月期 2,191百万円 2025年2月期 1,986百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、賃上げに伴う所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調となりました。一方で、中東情勢をはじめとする国際情勢の緊迫化や円安基調の継続等により、物価高が長期化するなかで消費者の節約志向も根強く、景気は一進一退の状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、人流の回復やインバウンド需要により売上高は堅調に推移した一方で、米価を中心とした原材料費のさらなる高騰や、深刻な人手不足に伴う人件費の上昇が利益面を圧迫し、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、中長期的な経営戦略である多店舗展開へ向けて、「仕組化」の取り組みを最重点課題として推進してまいりました。具体的には、全店規模でマニュアル遵守を徹底するとともに、現場の知見を反映した業務プロセスの再構築を行い、作業の簡素化を通じた店舗負担の軽減に努めてまいりました。これらの取り組みが着実に進捗したことを受け、当連結会計年度の2月には、2022年4月以来となる独立店舗としての新規出店を、宮城県仙台市の錦ヶ丘店地区（和風レストランまるまつ錦ヶ丘店）にて実施いたしました。同店については、今後の多店舗展開における標準モデルとして早期の収益化を目指しております。

販売促進施策としましては、InstagramやX（旧Twitter）、LINE及びクラシル社のWebチラシを活用した情報発信を継続するとともに、ポスティングや折込チラシの配布を通じて、認知度向上と来店促進に努めております。また、インバウンド需要の拡大に伴いまして、引き続き専属部署による予約体制の強化を継続しております。

商品力強化の一環として、当社グループの主力業態である「まるまつ」では、株式会社陣中のブランド商品「牛タン」を使用したコラボメニューを継続して展開しております。また、「かつ」業態においても平田牧場の「三元豚」を使用したメニューを展開するなど、高品質食材の提供を通じ、ブランド価値の向上に努めてまいりました。

これらの取り組みを進める一方で、原材料費および人件費の上昇が続くなか、品質維持と安定的な店舗運営を継続するために、11月に実施した価格改定に加え、エネルギーコストの削減など、コスト管理の徹底を継続してまいりました。

当連結会計年度末の店舗数は新規出店1店舗、商業施設（仙台エスパル）のリニューアルに伴う閉店1店舗の結果、109店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は75億44百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は3億6百万円（前年同期比16.2%減）、経常利益は2億99百万円（前年同期比16.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億39百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4億8百万円増加し、54億29百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して2億29百万円増加し、16億75百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億92百万円、売掛金が42百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1億78百万円増加し、37億54百万円となりました。これは主に、工具、器具及び備品が1億42百万円、建物及び構築物が22百万円、繰延税金資産が25百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

負債総額は、前連結会計年度末と比較して1億96百万円増加し、32億41百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億5百万円、未払金が46百万円、資産除去債務が29百万円、1年内返済予定の長期借入金が21百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して2億11百万円増加し、21億87百万円となりました。これは、配当金の支払いにより利益剰余金が28百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が2億39百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、10億98百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億40百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2億50百万円、減価償却費の計上が1億81百万円、減損損失の計上が48百万円、未払金の増加が42百万円あった一方で、売上債権の増加が42百万円、未払消費税等の減少が31百万円、法人税等の支払額が34百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億46百万円となりました。これは主に、POSレジの入れ替えや新規店舗の開店に伴う有形固定資産の取得による支出が3億51百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は98百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が10億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が8億72百万円、配当金の支払額が28百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりを背景に、個人消費は緩やかな回復基調が続くものと期待されます。一方で、地政学リスクに起因するエネルギー価格の高止まりおよび原材料コストの上昇など、消費者の生活防衛意識の高まりと相まって、先行きは引き続き予断を許さない状況が予測されます。

外食産業におきましては、社会活動の全面的な正常化により外食機会は定着しつつあるものの、深刻な労働力不足に伴う人件費負担の増加や原材料価格の高騰が収益を圧迫しており、「付加価値の提供」と「デジタル活用によるコストコントロール」の両立が経営の至上命題となっております。

このような状況の下、当社グループは持続的な成長と収益性の確保に向け、以下の施策に注力してまいります。

①商品戦略

ブランド力のさらなる向上を目指し、和食の原点である「旬・鮮度・季節感」に徹底したメニュー開発を強化いたします。特に自社グループの「亘理ファーム」からの産地直送食材を最大限に活用し、価格以上の価値を感じていただける商品設計を推進してまいります。あわせて、外部ブランドとのコラボレーションメニューも積極的に展開し、魅力あるメニュー構成を追求してまいります。

②店舗戦略

既存店の魅力再構築として、老朽化店舗のリニューアルを計画的に実施し、清潔感と利便性を兼ね備えた「選ばれた空間づくり」を加速させてまいります。あわせて、当社グループの主力業態である「和風レストランまるまつ」の新規出店を実施するとともに、多様なロードサイドニーズやテイクアウト需要に対応できるよう、地域社会に根差した店舗網の拡充を図ってまいります。

③DX戦略

サービス面の充実策として、モバイルオーダーの全店導入を推進し、お客様の利便性向上と来店頻度の最大化を図ってまいります。同時に店舗オペレーションのデジタル化を深化させることで、スタッフの業務負担を軽減し、対面接客という人的資源を最も価値の高いサービス提供へ集中させる体制を構築いたします。

④人的資本

多様な人材が活躍できる職場環境の整備を経営の最重要課題の一つと位置づけ、処遇改善および柔軟なワークスタイルの確立に向けた投資を継続してまいります。有給休暇取得の促進、女性管理職比率および男性育児休業取得率の向上に向けた具体的なアクションプランを実行し、健全かつ強固な経営基盤を構築してまいります。

これらの施策により、通期として売上高77億円、営業利益2億89百万円、経常利益2億89百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億54百万円の計画としております。なお、利益面におきましては、これまでの業績回復により税務上の繰越欠損金が次期より解消することを織り込んだ計画となっております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、業績に対応した配当を行うことを基本に、企業体質の強化と今後の更なる業容の拡大に備えるための内部留保の充実等を勘案のうえ決定する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2026年2月期は、親会社株主に帰属する当期純利益が2億39百万円となったことから、今期末の剰余金の配当を1株当たり5円といたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を念頭に株主資本の一層の充実を図りながら、新規出店や店舗の改装に際しての設備投資資金等に充当し、経営基盤のより一層の強化に有効に活用してまいります。

次期の見通しにつきましては、親会社株主に帰属する当期純利益1億54百万円を見込んでおります。株主配当につきましては、安定的な利益還元を継続するため、1株当たり5円を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性や企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,006,201	1,198,694
売掛金	105,793	148,084
商品及び製品	213,803	195,850
原材料及び貯蔵品	30,060	42,093
その他	89,628	92,539
貸倒引当金	—	△2,200
流動資産合計	1,445,488	1,675,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,431,927	※1 4,495,039
減価償却累計額	△3,619,013	△3,659,224
建物及び構築物 (純額)	812,913	835,814
機械装置及び運搬具	267,571	280,571
減価償却累計額	△207,768	△225,996
機械装置及び運搬具 (純額)	59,802	54,574
工具、器具及び備品	1,137,795	1,292,004
減価償却累計額	△1,064,599	△1,076,170
工具、器具及び備品 (純額)	73,196	215,834
土地	※1 1,862,824	※1 1,859,706
有形固定資産合計	2,808,736	2,965,930
無形固定資産		
無形固定資産	105,633	100,636
投資その他の資産		
投資有価証券	283	283
長期貸付金	19,612	10,004
敷金及び保証金	493,087	504,048
繰延税金資産	133,628	158,679
その他	16,543	15,217
貸倒引当金	△1,892	△604
投資その他の資産合計	661,261	687,627
固定資産合計	3,575,631	3,754,194
資産合計	5,021,120	5,429,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,905	150,417
1年内返済予定の長期借入金	※1 637,862	※1 659,548
未払法人税等	34,324	35,000
賞与引当金	27,926	22,276
資産除去債務	—	3,600
未払費用	206,532	216,208
契約負債	33,129	40,571
その他	163,888	183,298
流動負債合計	1,244,568	1,310,920
固定負債		
長期借入金	※1 1,538,558	※1 1,644,160
長期未払金	10,400	10,400
資産除去債務	176,307	202,087
その他	74,501	73,744
固定負債合計	1,799,766	1,930,391
負債合計	3,044,335	3,241,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,370,517	1,370,517
利益剰余金	707,625	918,784
自己株式	△151,358	△151,358
株主資本合計	1,976,784	2,187,944
純資産合計	1,976,784	2,187,944
負債純資産合計	5,021,120	5,429,256

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	7,263,713	7,544,571
売上原価	2,157,245	2,315,619
売上総利益	5,106,468	5,228,952
販売費及び一般管理費	※1 4,740,507	※1 4,922,142
営業利益	365,960	306,809
営業外収益		
受取利息	1,701	3,199
協賛金収入	7,592	7,368
受取賃貸料	69,731	68,783
その他	12,954	9,923
営業外収益合計	91,979	89,274
営業外費用		
支払利息	35,925	28,400
賃貸費用	58,788	61,953
支払手数料	1,765	—
その他	1,465	6,149
営業外費用合計	97,945	96,502
経常利益	359,995	299,581
特別利益		
新株予約権戻入益	7,854	—
固定資産売却益	※2 599	※2 102
受取補償金	※3 35,856	※3 —
特別利益合計	44,310	102
特別損失		
店舗閉鎖損失	※4 786	※4 —
減損損失	※5 4,238	※5 48,883
固定資産除却損	※6 15	※6 616
店舗移転費用	※7 7,971	※7 —
特別損失合計	13,012	49,500
税金等調整前当期純利益	391,292	250,184
法人税、住民税及び事業税	34,324	35,253
法人税等調整額	△6,341	△25,051
法人税等合計	27,983	10,202
当期純利益	363,309	239,981
親会社株主に帰属する当期純利益	363,309	239,981

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	363,309	239,981
包括利益	363,309	239,981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	363,309	239,981
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	50,000	1,370,517	373,137	△151,358	1,642,296	7,854	1,650,150
当期変動額							
剰余金の配当			△28,821		△28,821		△28,821
親会社株主に帰属する当期純利益			363,309		363,309		363,309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△7,854	△7,854
当期変動額合計	—	—	334,487	—	334,487	△7,854	326,633
当期末残高	50,000	1,370,517	707,625	△151,358	1,976,784	—	1,976,784

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	50,000	1,370,517	707,625	△151,358	1,976,784	—	1,976,784
当期変動額							
剰余金の配当			△28,821		△28,821		△28,821
親会社株主に帰属する当期純利益			239,981		239,981		239,981
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	
当期変動額合計	—	—	211,159	—	211,159	—	211,159
当期末残高	50,000	1,370,517	918,784	△151,358	2,187,944	—	2,187,944

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	391,292	250,184
減価償却費	143,548	181,756
減損損失	4,238	48,883
新株予約権戻入益	△7,854	—
受取利息	△1,701	△3,199
支払利息	35,925	28,400
固定資産売却損益 (△は益)	△599	△102
固定資産除却損	15	616
店舗閉鎖損失	786	—
店舗移転費用	7,971	—
受取補償金	△35,856	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,317	912
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,872	△5,650
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,149	△42,290
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△34,439	5,920
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,005	9,511
未払金の増減額 (△は減少)	7,710	42,041
未払費用の増減額 (△は減少)	9,832	9,676
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35,040	△31,284
前受金の増減額 (△は減少)	1,720	4,471
未収入金の増減額 (△は増加)	△996	1,012
契約負債の増減額 (△は減少)	2,368	7,442
その他	△4,517	△7,317
小計	422,062	500,985
利息の受取額	537	2,652
利息の支払額	△42,466	△28,439
法人税等の支払額	△33,971	△34,578
補償金の受取額	35,856	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,018	440,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82,490	△351,281
無形固定資産の取得による支出	△200	△1,836
有形固定資産の売却による収入	600	3,220
定期預金の払戻による収入	10,001	—
貸付けによる支出	△2,875	△1,729
貸付金の回収による収入	21,636	14,558
敷金及び保証金の差入による支出	—	△11,727
敷金及び保証金の回収による収入	1,754	3,898
その他	△4,103	△1,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,676	△346,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△75,000	—
長期借入れによる収入	1,900,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,665,478	△872,712
配当金の支払額	△28,410	△28,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△868,888	98,473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△542,547	192,493
現金及び現金同等物の期首残高	1,448,748	906,201
現金及び現金同等物の期末残高	※1 906,201	※1 1,098,694

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
建物及び構築物	209,403千円	197,927千円
土地	1,392,422	1,389,304
計	1,601,825千円	1,587,231千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円	30,000千円
長期借入金	30,000	—
計	130,000千円	30,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
役員報酬	78,733千円	77,860千円
給与手当	2,255,981	2,342,282
賞与引当金繰入額	26,643	21,154
貸倒引当金繰入額	△10,317	△1,287
水道光熱費	515,689	507,988
消耗品費	193,587	219,330
賃借料	658,995	650,503
減価償却費	129,405	153,443

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
機械装置及び運搬具	599	—
土地	—	102
計	599千円	102千円

※3 受取補償金の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

一般国道4号金ヶ崎拡幅改築事業用地に係る金ヶ崎店の移転補償金として35,856千円を特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

※4 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
解約違約金・原状回復工事等	786千円	一千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
営業店舗	建物及び構築物・工具、 器具及び備品	宮城県 (3店舗)	1,593千円
		秋田県 (1店舗)	459千円
		福島県 (1店舗)	1,092千円
		山形県 (1店舗)	893千円
		栃木県 (1店舗)	200千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。その結果、撤退の意思決定がなされた店舗及び収益性が著しく低下した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該店舗の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

減損損失の内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	528千円
工具、器具及び備品	3,709千円

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
営業店舗	建物及び構築物・工具、 器具及び備品	宮城県 (7店舗)	16,445千円
		岩手県 (2店舗)	13,778千円
		山形県 (3店舗)	8,879千円
		青森県 (2店舗)	4,346千円
		福島県 (1店舗)	2,732千円
		秋田県 (1店舗)	2,699千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。その結果、撤退の意思決定がなされた店舗及び収益性が著しく低下した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該店舗の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

減損損失の内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	16,240千円
工具、器具及び備品	32,642千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
建物及び構築物	15千円	616千円
工具、器具及び備品	0	0
計	15千円	616千円

※7 店舗移転費用の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

一般国道4号金ヶ崎拡幅改築事業用地に係る金ヶ崎店の移転費用として7,971千円を特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,021,112	—	—	6,021,112

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	256,756	—	—	256,756

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月22日 定時株主総会	普通株式	28,821	5.00	2024年2月29日	2024年5月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,821	5.00	2025年2月28日	2025年5月22日

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,021,112	—	—	6,021,112

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	256,756	—	—	256,756

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月21日 定時株主総会	普通株式	28,821	5.00	2025年2月28日	2025年5月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,821	5.00	2026年2月28日	2026年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金	1,006,201千円	1,198,694千円
現金及び預金のうち、預入期間 が3ヵ月を超える定期預金	△100,000	△100,000
現金及び現金同等物	906,201千円	1,098,694千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 重要な資産除去債務の計上額

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
重要な資産除去債務の計上額	12,993千円	29,035千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社グループにおける報告セグメントはレストラン事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

当社グループにおける報告セグメントはレストラン事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 2025年 3 月 1 日 至 2026年 2 月 28 日)
1株当たり純資産額	342円93銭	379円56銭
1株当たり当期純利益	63円03銭	41円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前当連結会計年度 (2025年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (2026年 2 月 28 日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,976,784	2,187,944
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち新株予約権 (千円))	(—)	(—)
(うち非支配株主持分 (千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,976,784	2,187,944
普通株式の発行済株式数 (千株)	6,021	6,021
普通株式の自己株式数 (千株)	△256	△256
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	5,764	5,764

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 2025年 3 月 1 日 至 2026年 2 月 28 日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	363,309	239,981
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	363,309	239,981
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,764	5,764

(重要な後発事象)

該当事項はありません。